

令和 元 年度
泉佐野市公営企業会計決算審査意見

泉 佐 野 市 監 査 委 員

泉 佐 監 第 9 4 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員	明 松	優
同	岡 田	昌 司

令和元年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度
泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属
書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1 頁
第 3 審 査 の 方 法	1 頁
第 4 審 査 の 結 果	1 頁
1 事業の概要について	2 頁
(1) 事業概要	2 頁
(2) 主な工事の状況	2 頁
2 収益的収支について	3 頁
(1) 収益的収入について	3 頁
(2) 収益的支出について	4 頁
3 料金原価について	5 頁
4 資本的収支について	7 頁
5 その他の予算執行状況について	8 頁
6 人件費について	8 頁
7 営業未収金について	9 頁
8 資金の運用状況について	10 頁
9 企業債について	11 頁
10 意 見	12 頁
水道事業会計決算審査資料	13 頁

注 記

- 1 表中の金額は円単位としているが、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示している。
- 2 表中及び文中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計及び内訳の計が異なる場合がある。

令和元年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 泉佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月17日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和元年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 事業概要

業 務 状 況 表

(令和2年3月31日現在)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)	100,287	100,596	△ 309	△ 0.3
給 水 人 口 (人)	100,262	100,570	△ 308	△ 0.3
総 世 帯 数 (世帯)	47,547	47,000	547	1.2
給 水 戸 数 (戸)	47,539	46,990	549	1.2
年間総配水量 (m³)	13,735,020	14,057,303	△ 322,283	△ 2.3
自己水量 (m³)	2,114,560	2,092,680	21,880	1.0
企業団水量 (m³)	11,620,460	11,964,623	△ 344,163	△ 2.9
企業団水依存率 (%)	84.6	85.1	△ 0.5	△ 0.6
1日平均配水量 (m³)	37,527	38,513	△ 986	△ 2.6
年間総有収水量 (m³)	12,396,308	12,563,887	△ 167,579	△ 1.3
有 収 率 (%)	90.3	89.4	0.9	1.0

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総世帯数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は、前年度より減少している。また、年間総配水量のうち、自己水率が増加し企業団水に対する依存率は前年度より減少している。

年間総配水量が減少に転じ、それに伴い年間総有収水量も減少したが、有収率については、前年度より0.9%増加し、今年度は90%を上回った。

(2) 主な工事の状況

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
令和元年度土丸栄線配水管布設替工事	84,536,100	令和. 9. 30	令 02. 3. 27
泉佐野市上下水道局庁舎エレベーター設置工事	69,355,000	令和. 6. 3	令 02. 2. 28
新安松4号線配水管布設替工事	43,340,000	令和. 9. 11	令 02. 1. 31
令和元年度久ノ木1号線配水管布設替工事	35,805,000	令和. 9. 11	令 02. 1. 31
令和元年度東上1号線配水管布設替工事	24,508,000	令和. 9. 11	令 02. 2. 14

2 収益的収支について

収益的収入額	2,894,383,140円
収益的支出額	2,504,925,357円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 389,458 千円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 240,712 千円を加算した 630,170 千円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(税抜 単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,586,053,953	89.3	2,634,663,484	89.6	△ 48,609,531	△ 1.8
給水収益	2,452,650,309	84.7	2,512,745,694	85.5	△ 60,095,385	△ 2.4
その他の営業収益	132,323,644	4.6	121,417,790	4.1	10,905,854	9.0
他会計負担金	1,080,000	0.0	500,000	0.0	580,000	116.0
営業外収益	306,135,016	10.6	303,446,075	10.3	2,688,941	0.9
受取利息	5,554,999	0.2	6,056,686	0.2	△ 501,687	△ 8.3
他会計補助金	1,000,150	0.0	554,152	0.0	445,998	80.5
雑収益	2,643,264	0.1	3,427,619	0.1	△ 784,355	△ 22.9
長期前受金戻入	296,936,603	10.3	293,407,618	10.0	3,528,985	1.2
特別利益	2,194,171	0.1	1,166,072	0.0	1,028,099	88.2
過年度損益修正益	2,194,171	0.1	864,919	0.0	1,329,252	153.7
貸倒引当金戻入	0	0.0	301,153	0.0	△ 301,153	皆減
計	2,894,383,140	100.0	2,939,275,631	100.0	△ 44,892,491	△ 1.5

前年度と比較すると、44,892 千円（1.5％）の減少となっている。主な要因として、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他の営業収益で 10,906 千円、営業外収益が 2,689 千円、特別利益が 1,028 千円それぞれ増加したものの、水道料金収入である給水収益で 60,095 千円減少したことなどによるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
営 業 費 用	2,378,744,738	95.0	2,419,926,317	93.7	△ 41,181,579	△ 1.7
原水及び浄水費	1,090,546,183	43.5	1,158,698,497	44.7	△ 68,152,314	△ 5.9
配水及び給水費	176,548,403	7.0	196,709,686	7.8	△ 20,161,283	△ 10.2
業 務 費	146,084,953	5.8	133,670,920	4.8	12,414,033	9.3
総 係 費	118,729,545	4.7	127,262,336	5.7	△ 8,532,791	△ 6.7
減価償却費	806,469,528	32.2	780,904,592	29.2	25,564,936	3.3
資産減耗費	38,783,216	1.5	21,043,006	1.6	17,740,210	84.3
その他営業費用	1,582,910	0.1	1,637,280	0.0	△ 54,370	△ 3.3
営業外費用	123,107,457	4.9	132,940,687	6.2	△ 9,833,230	△ 7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	121,813,799	4.9	132,020,281	6.2	△ 10,206,482	△ 7.7
雑 支 出	1,293,658	0.1	920,406	0.0	373,252	40.6
特 別 損 失	3,073,162	0.1	1,624,029	0.0	1,449,133	89.2
過年度損益修正損	3,073,162	0.1	1,624,029	0.0	1,449,133	89.2
計	2,504,925,357	100.0	2,554,491,033	100.0	△ 49,565,676	△ 1.9

前年度と比較すると、49,566 千円（1.9％）の減少となっている。主な要因として、減価償却費が 25,565 千円、資産減耗費が 17,740 千円、業務費が 12,414 千円増加したものの、原水及び浄水費が 68,152 千円、配水及び給水費が 20,161 千円、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,206 千円減少したことによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
1 人件費	148,618,106	5.9	165,545,185	6.5	△ 16,927,079	△ 10.2
(1) 報酬	920,568	0.0	985,227	0.0	△ 64,659	△ 6.6
(2) 給料	70,499,514	2.8	76,184,535	3.0	△ 5,685,021	△ 7.5
(3) 手当	33,990,852	1.4	39,235,369	1.5	△ 5,244,517	△ 13.4
(4) 賞与引当金 繰入額	9,747,000	0.4	10,407,000	0.4	△ 660,000	△ 6.3
(5) 退職給付費	9,548,000	0.4	12,301,000	0.5	△ 2,753,000	△ 22.4
(6) 法定福利費	22,003,172	0.9	24,400,054	1.0	△ 2,396,882	△ 9.8
(7) 法定福利費 引当金繰入額	1,909,000	0.1	2,032,000	0.1	△ 123,000	△ 6.1
2 支払利息	121,813,799	4.9	132,020,281	5.2	△ 10,206,482	△ 7.7
3 減価償却費	806,469,528	32.2	780,904,592	30.6	25,564,936	3.3
4 資産減耗費	38,783,216	1.6	21,043,006	0.8	17,740,210	84.3
5 動力費	36,574,986	1.5	42,622,978	1.7	△ 6,047,992	△ 14.2
6 委託料	271,094,393	10.8	257,816,880	10.1	13,277,513	5.1
7 修繕費	66,417,711	2.7	102,371,385	4.0	△ 35,953,674	△ 35.1
8 材料費	1,541,503	0.1	2,306,840	0.1	△ 765,337	△ 33.2
9 薬品費	5,627,118	0.2	4,323,232	0.2	1,303,886	30.2
10 工事請負費	47,289,800	1.9	71,317,000	2.8	△ 24,027,200	△ 33.7
11 受水費	836,673,120	33.4	861,452,856	33.7	△ 24,779,736	△ 2.9
12 その他	120,948,915	4.8	111,142,769	4.4	9,806,146	8.8
計	2,501,852,195	100.0	2,552,867,004	100.0	△ 51,014,809	△ 2.0

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりであり、また、有収水量は前年度と比較すると、167,579 m³ (1.3%) 減少の 12,396,308 m³ となっている。

給水原価は 2,204,916 千円 (対前年度比 54,543 千円減・1 m³ 当たり 1 円 97 銭減)、販売原価は 2,207,989 千円 (同 53,094 千円減・1 円 85 銭減)、給水収益は 2,452,650 千円 (同 60,096 千円

減・2円15銭減)、総販売価格は、2,894,383千円(同44,893千円減・0円46銭減)となった。この結果、総販売利益は389,458千円(1㎡当たり31円42銭)で、これが当年度の純利益となり、前年度と比べて4,673千円の増加となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 12,396,308㎡

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販売利益＝給水収益－販売原価－長期前受金戻入

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

(税抜 単位：円)

				販売利益 △52,275,048	総販売利益 389,457,783
				給水収益 2,452,650,309	総販売価格 2,894,383,140
		給水原価 2,204,915,592	販売原価 2,207,988,754	内訳 給水収益 2,452,650,309	内訳 給水収益 2,452,650,309
		内訳 営業費用 2,378,744,738	内訳 給水原価 2,204,915,592	その他の営業収益 132,323,644	その他の営業収益 132,323,644
		営業外費用 123,107,457	特別損失 3,073,162	他会計負担金 1,080,000	他会計負担金 1,080,000
		長期前受金 戻入 △296,936,603		営業外収益 306,135,016	営業外収益 306,135,016
				特別利益 2,194,171	特別利益 2,194,171
有収水量 1㎡当たり 単 価	令和元年度	177.87円	178.12円	197.85円	233.49円
	平成30年度	179.84円	179.97円	200.00円	233.95円
	平成29年度	178.80円	179.24円	199.60円	232.81円

4 資本的収支について

資 本 的 収 入 額	529,439,270円
資 本 的 支 出 額	1,320,234,108円

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 790,795 千円（対前年度比 1,055,156 千円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,458 千円、当年度分損益勘定保留資金 491,625 千円及び建設改良積立金 240,712 千円で補填されている。なお、損益勘定保留資金のうち 84,805 千円については、平成 30 年度に使用した退職給付引当金に充当されている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
企 業 債	366,400,000	69.2	654,200,000	90.5	△ 287,800,000	△ 44.0
受託水道施設工事負担金	120,416,270	22.7	52,025,300	5.0	68,390,970	131.5
貸付金返還金	40,000,000	7.6	20,000,000	5.0	20,000,000	100.0
繰 入 金	2,623,000	0.5	1,000,000	0.1	1,623,000	162.3
固定資産売却代金	0	0.0	199,800	0.0	△ 199,800	△ 100.0
計	529,439,270	100.0	727,425,100	100.0	△ 197,985,830	△ 27.2

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
建 設 改 良 費	679,416,141	51.5	922,686,706	52.0	△ 243,270,565	△ 26.4
企業債償還金	526,125,017	39.9	528,336,982	40.0	△ 2,211,965	△ 0.4
投 資	100,000,000	7.6	1,100,000,000	6.2	△ 1,000,000,000	△ 90.9
固定資産購入費	14,692,950	1.1	22,352,872	1.7	△ 7,659,922	△ 34.3
計	1,320,234,108	100.0	2,573,376,560	100.0	△ 1,253,142,452	△ 48.7

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額 490,800 千円

同 借 入 額 366,400 千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額 226,327 千円

同 決算額 188,598 千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額 9,520 千円

同 購 入 額 6,695 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、24,107 千円 (11.3%) の減少となっている。これは、手当で 7,821 千円、給料で 7,556 千円、退職給付費で 4,528 千円、法定福利費で 3,354 千円などが減少したことによるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減比
損 益 勘 定	148,618,106	165,545,185	△ 16,927,079	△ 10.2
報 酬	920,568	985,227	△ 64,659	△ 6.6
給 料	70,499,514	76,184,535	△ 5,685,021	△ 7.5
手 当	33,990,852	39,235,369	△ 5,244,517	△ 13.4
賞与引当金 繰 入 額	9,747,000	10,407,000	△ 660,000	△ 6.3
退職給付費	9,548,000	12,301,000	△ 2,753,000	△ 22.4
法定福利費	22,003,172	24,400,054	△ 2,396,882	△ 9.8
法定福利費 引当金繰入額	1,909,000	2,032,000	△ 123,000	△ 6.1
資 本 勘 定	39,704,074	46,884,056	△ 7,179,982	△ 15.3
給 料	19,692,384	21,563,850	△ 1,871,466	△ 8.7

手 当	12,961,095	15,537,186	△ 2,576,091	△ 16.6
退職給付費	0	1,775,000	△ 1,775,000	△ 100.0
法定福利費	7,050,595	8,008,020	△ 957,425	△ 12.0
損益・資本合計	188,322,180	212,429,241	△ 24,107,061	△ 11.3
報 酬	920,568	985,227	△ 64,659	△ 6.6
給 料	90,191,898	97,748,385	△ 7,556,487	△ 7.7
手 当	46,951,947	54,772,555	△ 7,820,608	△ 14.3
賞与引当金 繰入額	9,747,000	10,407,000	△ 660,000	△ 6.3
退職給付費	9,548,000	14,076,000	△ 4,528,000	△ 32.2
法定福利費	29,053,767	32,408,074	△ 3,354,307	△ 10.4
法定福利費 引当金繰入額	1,909,000	2,032,000	△ 123,000	△ 6.1

7 営業未収金について

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料については、222,671 千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が6,046 千円に減少していることを確認している。

また、当年度の不納欠損額は、前年度（1,953 千円）と比較して1,122 千円増加している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,655,676,071	△ 58,777,807	0	2,596,898,264	2,382,034,282	214,863,982
	量水器 使用料	67,808,768	△ 34,830	0	67,773,938	59,966,601	7,807,337
過年度	水道料金	224,252,573	△ 739,178	2,970,452	220,542,943	210,131,225	10,411,718
	量水器 使用料	8,141,674	△ 71,832	104,440	7,965,402	7,501,099	464,303
その他営業未収金		145,504,925	0	0	145,504,925	105,615,830	39,889,095
	現年度	145,504,925	0	0	145,504,925	105,615,830	39,889,095
営業外未収金		3,849,845	0	0	3,849,845	3,847,454	2,391
	現年度	3,849,845	0	0	3,849,845	3,847,454	2,391
合 計		3,105,233,856	△ 59,623,647	3,074,892	3,042,535,317	2,769,096,491	273,438,826

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益（△は損失）	389,457,783
減価償却費	806,469,528
固定資産除却費	38,631,528
退職給付引当金の増減額（△は減少）	597,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△783,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,673,000
長期前受金戻入額	△296,936,603
受取利息及び受取配当金	△5,554,999
支払利息	121,813,799
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△8,292,387
未払金の増減額（△は減少）	△16,745,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	151,980
前払金の増減額（△は増加）	△13,640,000
前受金の増減額（△は減少）	△1,700,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	37,976
小計	1,010,833,899
利息及び配当金の受取額	5,554,999
利息の支払額	△121,813,799
業務活動によるキャッシュ・フロー①	894,575,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△635,650,925
固定資産の売却による収入	0
補助金、負担金等による収入	120,416,270
補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,623,000
未収金の増減額（△は増加）	0

未払金の増減額（△は減少）	△96,988,847
長期貸付による支出	△100,000,000
長期貸付の返還による収入	40,000,000
短期貸付による支出	0
短期貸付の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△669,600,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△526,125,017
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△159,725,017
IV 資金増加額④＝①＋②＋③	65,249,580
V 資金期首残高	663,596,587
VI 資金期末残高	728,846,167

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、令和元年度の償還額が 526,125 千円、年度末における未償還額が 7,658,232 千円となっており、着実な返還が実施されている。また、今年度分の新規借入れについても昨年度に比べ大幅に抑制されたことから、当年度末における未償還額は昨年度に比べ 159,725 千円（2.04%）減少している。

企業債の償還状況

（単位：円・%）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還残高	7,817,957,105	7,692,094,087	7,528,674,421
当年度借入額	366,400,000	654,200,000	660,000,000
当年度償還額	526,125,017	528,336,982	496,580,334
当年度末未償還残高	7,658,232,088	7,817,957,105	7,692,094,087
増減比率	△2.04	1.64	2.17

10 意見

当年度の水道事業にあつては、施設整備事業では主に配水管布設替工事による整備が行われ、また、庁舎機能の更新としてエレベーターの設置がなされた。

業務状況では、年間総配水量は 13,735,020 m³ で前年度と比較して 332,283 m³ (2.3%) の減少、年間有収水量は 12,396,308 m³ で前年度と比較して 167,579 m³ (1.3%) 減少したが、有収率は 90.3% で前年度と比較して 0.9% 上昇した。これは、配水管網の整備の進捗や、継続して実施されてきた漏水調査の結果等によるものと考えられる。水道事業における有収率は水道事業の健全経営に影響を及ぼすものである。有収率の低下は、管路の老朽化や配水管の破裂による漏水が主な要因と考えられることから、今後も引き続き、漏水調査業務を積極的に実施され漏水個所の発見に努めるとともに、管路の更新工事等効果的な漏水対策を実施され、第5次泉佐野市総合計画にも掲げている有収率の目標値を達成できるように努めていただきたい。

当年度の事業収益は、前年度と比較して、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他の営業収益で 10,906 千円、営業外収益が 2,689 千円、特別利益が 1,028 千円それぞれ増加したものの、有収水量の減少により水道料金収入である給水収益で 60,095 千円減少したことなどにより、44,892 千円 (1.5%) 減少の 2,894,383 千円となっている。

また、事業費用は、前年度と比較して、減価償却費が 25,565 千円、資産減耗費が 17,740 千円、業務費が 12,414 千円それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が 68,152 千円、配水及び給水費が 20,161 千円、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,206 千円それぞれ減少したことなどにより、49,566 千円 (1.9%) 減少の 2,504,925 千円となっている。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、389,458 千円の当年度純利益となり、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 240,712 千円を加算した 630,170 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

本年度の決算状況は以上のとおりであり、当年度の純利益は、前年度と比較し 4,673 千円増加し、引き続き黒字決算を維持している。また、経営状況の分析をみると、経常収支比率は 115.6% で前年度と比較して 0.5% 上昇し良好な状態にある。

以上のことから概ね良好な経営状態といえるが、水道事業にあつては、今後、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展、節水行動の定着等による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新や整備等、安全な水道水の安定的な供給を維持するために多額の財源を必要とし、今後も厳しい経営状況が続くものと思われる。また、水道料金は、水道事業を継続していくための基幹的な収入であることから、水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、利用者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止や、個々の実情を鑑み柔軟な対応を行いつつ、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理を着実に進められたい。

最後に、今後も、「泉佐野市水道ビジョン」並びに「泉佐野市水道事業経営戦略」に基づいた取り組みを着実に実行し、市民生活における重要なライフラインとして、安全・安心で良質な水の安定供給のため、大規模災害に対する備えを強化されたい。今般の新型コロナウイルス拡大の影響を受け営業収益の低下による厳しい経営環境になるものと予想されるが、今後とも中長期的な経営戦略のもとで、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、なお一層健全な水道事業の運営に取り組んでいただきたい。

水道事業会計決算審査資料

別表1 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

別表2 業 務 実 績 表

別表3 経 営 分 析

別表4 比 較 貸 借 対 照 表

別表5 比 較 損 益 計 算 書

別表6 未 収 金 内 訳 表

別表7 貯 蔵 品 内 訳 表

別 表 1

令和元年度 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

(単位 円)

	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 (A - B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	389,457,783	384,784,598	4,673,185
減価償却費	806,469,528	780,904,592	25,564,936
固定資産除却費	38,631,528	20,759,800	17,871,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	597,000	11,126,000	△10,529,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△783,000	△858,000	75,000
修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,673,000	△2,161,000	△512,000
長期前受金戻入額	△296,936,603	△293,407,618	△3,528,985
受取利息及び受取配当金	△5,554,999	△6,056,686	501,687
支払利息	121,813,799	132,020,281	△10,206,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△8,292,387	△3,879,113	△4,413,274
未払金の増減額 (△は減少)	△16,745,706	27,006,270	△43,751,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,980	301,134	△149,154
前払金の増減額 (△は増加)	△13,640,000	0	△13,640,000
前受金の増減額 (△は減少)	△1,700,000	1,400,000	△3,100,000
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	37,976	△130,362	168,338
小計	1,010,833,899	1,051,809,896	△40,975,997
利息及び配当金の受取額	5,554,999	6,056,686	△501,687
利息の支払額	△121,813,799	△132,020,281	10,206,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	894,575,099	925,846,301	△31,271,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△635,650,925	△878,157,765	242,506,840
固定資産の売却による収入	0	185,000	△185,000
補助金、負担金等による収入	120,416,270	52,025,300	68,390,970
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,623,000	1,000,000	1,623,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	2,350,000	△2,350,000
未払金の増減額 (△は減少)	△96,988,847	93,010,862	△189,999,709
長期貸付による支出	△100,000,000	△1,100,000,000	1,000,000,000
長期貸付の返還による収入	40,000,000	20,000,000	20,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	600,000,000	△600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,600,502	△1,209,586,603	539,986,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,400,000	654,200,000	△287,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△526,125,017	△528,336,982	2,211,965
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	△315,991	315,991
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,725,017	125,547,027	△285,272,044
IV 資金増加額	65,249,580	△158,193,275	223,442,855
V 資金期首残高	663,596,587	821,789,862	△158,193,275
VI 資金期末残高	728,846,167	663,596,587	65,249,580

別表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：%)

項 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		100,287 人	99.7	100,596 人	100.0	100,615 人	99.8
計 画 給 水 人 口		107,400 人	100.0	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現 在 給 水 人 口		100,262 人	99.7	100,570 人	100.0	100,588 人	99.8
給 水 戸 数		47,539 戸	101.2	46,990 戸	101.5	46,305 戸	101.1
配 水 量	自 己 水 量	2,114,560 m ³	101.0	2,092,680 m ³	97.7	2,140,930 m ³	99.0
	企 業 団 水 量	11,620,460 m ³	97.1	11,964,623 m ³	101.1	11,833,110 m ³	102.0
	計	13,735,020 m ³	97.7	14,057,303 m ³	100.6	13,974,040 m ³	101.5
企業団水道受水割合		84.6 %	99.4	85.1 %	100.5	84.7 %	100.5
1 日 平 均 配 水 量		37,527 m ³	97.4	38,513 m ³	100.6	38,285 m ³	101.5
年 間 総 有 収 水 量		12,396,308 m ³	98.7	12,563,887 m ³	99.7	12,596,130 m ³	100.4
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	9.7 %	91.7	10.6 %	107.7	9.9 %	96.3
1 m ³ 当 たり 総 費 用		202 円	99.5	203 円	100.0	203 円	103.0
1 m ³ 当 たり 総 収 益		233 円	99.6	234 円	100.4	233 円	100.0
1 m ³ 当 たり 営 業 費 用		192 円	99.5	193 円	101.0	191 円	103.2
1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		209 円	99.5	210 円	101.0	208 円	100.0
配 水 管 延 長		460 km	100.0	460 km	100.2	459 km	100.7
職 員 数		19 人	90.5	21 人	91.3	23 人	95.8

別表 3

經

營

項 目	算 式	数 式
經常收支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,586,053,953 + 306,135,016}{2,378,744,738 + 123,107,457} \times 100$
當座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未收金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{728,846,167 + 259,567,826}{869,645,614} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{728,846,167}{869,645,614} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{6,610,960,435 + 10,720,076,291}{25,618,053,888} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,603,876,023}{24,748,408,274} \times 100$
營業收支比率 (%)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,586,053,953 - 0}{2,378,744,738 - 0} \times 100$
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,586,053,953 - 0}{\frac{24,705,913,154 + 24,603,876,023}{2}}$

分 析

元年度	30年度	29年度	説 明
115.6	115.1	115.0	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
113.7	95.8	127.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
83.8	69.7	98.4	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
67.7	66.6	67.0	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
99.4	100.1	96.5	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
108.7	108.9	109.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

經

營

項 目	算 式	数 式
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{營業收益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首未收金}+\text{期末未收金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,586,053,953 - 0}{\frac{265,146,439 + 273,438,826}{2}}$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{526,125,017}{806,469,528} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定})+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{806,469,528}{21,300,300,340 + 806,469,528} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,014,177,865}{869,645,614} \times 100$
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{營業收益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	$\frac{2,586,053,953 - 0}{\frac{924,474,878 + 1,014,177,865}{2}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{24,603,876,023 + 0}{25,618,053,888} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{121,813,799}{7,658,232,088} \times 100$

分

析

元年度	30年度	29年度	説 明
9.6	10.0	8.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
65.2	67.7	67.9	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
3.7	3.5	3.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
116.6	97.1	201.1	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
2.7	2.0	1.6	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
96.0	96.4	93.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
1.6	1.7	1.9	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別表 4

比 較 貸 借

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
資 産 の 部	固 定 資 産	24,603,876,023	96.0	24,705,913,154	96.4	△ 102,037,131	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	21,863,568,823	85.3	22,025,529,154	85.9	△ 161,960,331	△ 0.7
	土 地	456,514,683	1.8	456,514,683	1.8	0	0.0
	建 物	541,702,036	2.1	461,143,299	1.8	80,558,737	17.5
	構 築 物	19,230,319,522	75.1	19,292,641,137	75.3	△ 62,321,615	△ 0.3
	機械及び装置	1,428,943,476	5.6	1,521,686,256	5.9	△ 92,742,780	△ 6.1
	量 水 器	80,547,643	0.3	83,985,961	0.3	△ 3,438,318	△ 4.1
	車 両 運 搬 具	13,973,537	0.1	15,907,056	0.1	△ 1,933,519	△ 12.2
	工具器具及び備品	4,506,926	0.0	5,320,762	0.0	△ 813,836	△ 15.3
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
	建 設 仮 勘 定	107,061,000	0.4	188,330,000	0.7	△ 81,269,000	△ 43.2
	無 形 固 定 資 産	307,200	0.0	384,000	0.0	△ 76,800	△ 20.0
	その他無形固定資産	307,200	0.0	384,000	0.0	△ 76,800	△ 20.0
	投資その他資産	2,740,000,000	10.7	2,680,000,000	10.5	60,000,000	2.2
	長 期 貸 付 金	2,740,000,000	10.7	2,680,000,000	10.5	60,000,000	2.2
	流 動 資 産	1,014,177,865	4.0	924,474,878	3.6	89,702,987	9.7
	現 金 預 金	728,846,167	2.9	663,596,587	2.6	65,249,580	9.8
	未 収 金	259,567,826	1.0	248,602,439	1.0	10,965,387	4.4
	貯 蔵 品	12,123,872	0.1	12,275,852	0.1	△ 151,980	△ 1.2
	前 払 い 金	13,640,000	0.1	0	0.0	13,640,000	皆増
	資 産 合 計	25,618,053,888	100.0	25,630,388,032	100.0	△ 12,334,144	△ 0.0
負 債 の 部	固 定 負 債	7,417,371,548	29.0	7,606,325,088	29.7	△ 188,953,540	△ 2.5
	企 業 債	7,099,460,548	27.7	7,291,832,088	28.5	△ 192,371,540	△ 2.6
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	引 当 金	317,911,000	1.2	314,493,000	1.2	3,418,000	1.1
	流 動 負 債	869,645,614	3.4	952,566,668	3.7	△ 82,921,054	△ 8.7
	企 業 債	558,771,540	2.2	526,125,017	2.1	32,646,523	6.2
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 払 金	286,065,282	1.1	399,799,835	1.6	△ 113,734,553	△ 28.4

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
負 債 の 部	前 受 金	8,400,000	0.0	10,100,000	0.0	△ 1,700,000	△ 16.8
	預 り 金	1,019,792	0.0	981,816	0.0	37,976	3.9
	引 当 金	15,389,000	0.1	15,560,000	0.1	△ 171,000	△ 1.1
	賞与引当金	12,865,000	0.1	13,013,000	0.1	△ 148,000	△ 1.1
	法定福利費引当金	2,524,000	0.0	2,547,000	0.0	△ 23,000	△ 0.9
	繰 延 収 益	7,672,245,465	30.0	7,802,162,798	30.4	△ 129,917,333	△ 1.7
	長期前受金	13,893,662,428	54.2	13,744,996,176	53.6	148,666,252	1.1
	国庫補助金	372,069,956	1.5	372,069,956	1.5	0	0.0
	負 担 金	12,755,668,225	49.8	12,653,022,332	49.4	102,645,893	0.8
	受贈財産評価額	636,787,973	2.5	592,807,973	2.3	43,980,000	7.4
	一般会計繰入金	129,136,274	0.5	127,095,915	0.5	2,040,359	1.6
	収益化累計額	△ 6,221,416,963	△ 24.3	△ 5,942,833,378	△ 23.2	△ 278,583,585	4.7
	国庫補助金	△ 258,070,164	△ 1.0	△ 255,420,144	△ 1.0	△ 2,650,020	1.0
	負 担 金	△ 5,815,118,458	△ 22.7	△ 5,556,469,563	△ 21.7	△ 258,648,895	4.7
	受贈財産評価額	△ 77,141,499	△ 0.3	△ 55,157,545	△ 0.2	△ 21,983,954	39.9
	一般会計繰入金	△ 71,086,842	△ 0.3	△ 75,786,126	△ 0.3	4,699,284	△ 6.2
	負 債 合 計	15,959,262,627	62.3	16,361,054,554	63.8	△ 401,791,927	△ 2.5
資 本 の 部	資 本 金	6,610,960,435	25.8	6,233,945,374	24.3	377,015,061	6.0
	剰 余 金	3,047,830,826	11.9	3,035,388,104	11.8	12,442,722	0.4
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	9.4	2,417,661,292	9.4	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	0.5	117,259,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	8.8	2,255,764,663	8.8	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	0.1	20,500,000	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	0.1	24,137,629	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	630,169,534	2.5	617,726,812	2.4	12,442,722	2.0
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	630,169,534	2.5	617,726,812	2.4	12,442,722	2.0
	資 本 合 計	9,658,791,261	37.7	9,269,333,478	36.2	389,457,783	4.2
負 債 ・ 資 本 合 計		25,618,053,888	100.0	25,630,388,032	100.0	△ 12,334,144	△ 0.0

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	2,586,053,953	89.3	2,634,663,484	89.6	△ 48,609,531	△ 1.8
給 水 収 益	2,452,650,309	84.7	2,512,745,694	85.5	△ 60,095,385	△ 2.4
その他の営業収益	132,323,644	4.6	121,417,790	4.1	10,905,854	9.0
他会計負担金	1,080,000	0.0	500,000	0.0	580,000	116.0
営 業 外 収 益	306,135,016	10.6	303,446,075	10.3	2,688,941	0.9
受 取 利 息	5,554,999	0.2	6,056,686	0.2	△ 501,687	△ 8.3
他会計補助金	1,000,150	0.0	554,152	0.0	445,998	80.5
雑 収 益	2,643,264	0.1	3,427,619	0.1	△ 784,355	△ 22.9
長期前受金戻入	296,936,603	10.3	293,407,618	10.0	3,528,985	1.2
特 別 利 益	2,194,171	0.1	1,166,072	0.0	1,028,099	88.2
過年度損益修正益	2,194,171	0.1	864,919	0.0	1,329,252	153.7
貸倒引当金戻入	0	0.0	301,153	0.0	△ 301,153	皆減
事 業 収 益 (ア)	2,894,383,140	100.0	2,939,275,631	100.0	△ 44,892,491	△ 1.5
営 業 費 用	2,378,744,738	95.0	2,419,926,317	94.7	△ 41,181,579	△ 1.7
原水及び浄水費	1,090,546,183	43.5	1,158,698,497	45.4	△ 68,152,314	△ 5.9
配水及び給水費	176,548,403	7.0	196,709,686	7.7	△ 20,161,283	△ 10.2
業 務 費	146,084,953	5.8	133,670,920	5.2	12,414,033	9.3
総 係 費	118,729,545	4.7	127,262,336	5.0	△ 8,532,791	△ 6.7
減 価 償 却 費	806,469,528	32.2	780,904,592	30.6	25,564,936	3.3
資 産 減 耗 費	38,783,216	1.5	21,043,006	0.8	17,740,210	84.3
その他営業費用	1,582,910	0.1	1,637,280	0.1	△ 54,370	△ 3.3
営 業 外 費 用	123,107,457	4.9	132,940,687	5.2	△ 9,833,230	△ 7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	121,813,799	4.9	132,020,281	5.2	△ 10,206,482	△ 7.7
雑 支 出	1,293,658	0.1	920,406	0.0	373,252	40.6
特 別 損 失	3,073,162	0.1	1,624,029	0.1	1,449,133	89.2
過年度損益修正損	3,073,162	0.1	1,624,029	0.1	1,449,133	89.2
事 業 費 用 (イ)	2,504,925,357	100.0	2,554,491,033	100.0	△ 49,565,676	△ 1.9
当年度純利益 (ア-イ)	389,457,783	—	384,784,598	—	4,673,185	1.2

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D=(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F=D-E
現 年 度	水 道 料 金	2,655,676,071	△ 58,777,807	0	2,596,898,264	2,382,034,282	214,863,982
	メーター使用料	67,808,768	△ 34,830	0	67,773,938	59,966,601	7,807,337
過 年 度	水 道 料 金	224,252,573	△ 739,178	2,970,452	220,542,943	210,131,225	10,411,718
	メーター使用料	8,141,674	△ 71,832	104,440	7,965,402	7,501,099	464,303
その他営業未収金		145,504,925	0	0	145,504,925	105,615,830	39,889,095
現 年 度		145,504,925	0	0	145,504,925	105,615,830	39,889,095
過 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		3,101,384,011	△ 59,623,647	3,074,892	3,038,685,472	2,765,249,037	273,436,435

(2) 営業外未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D=(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F=D-E
その他営業外未収金		3,849,845	0	0	3,849,845	3,847,454	2,391
現 年 度		3,849,845	0	0	3,849,845	3,847,454	2,391
合 計		3,849,845	0	0	3,849,845	3,847,454	2,391

(3) その他未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D=(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F=D-E
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0
現 年 度		0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38 件	3,187,500 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 5 件	242,570 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 258 件	8,276,036 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 1 件	1,200 円
	小 計		302 件 11,707,306 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	405,086 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	小 計		5 件 416,566 円
合 計			307 件 12,123,872 円

